

「資産運用業宣言 2020」と当社の取り組みについて

2020年11月16日、投資信託協会と日本投資顧問業協会との共催により開催された資産運用業フォーラムにおいて「資産運用業宣言 2020」が採択されました。当社はこの宣言に賛同すると共に、その実現に向けた具体的な取り組みを公表いたします。

【社会的使命】

資産運用会社の使命は、皆さまの安定的な資産形成に向けて最善を尽くすと共に、そのための投資活動を通じて社会課題の解決を図り、皆さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献することです。

設立以来、変わらぬピクテの使命

ピクテは、1805年、スイス・ジュネーブに設立されました。フランス革命後のナポレオン戦争時代に貴族たちが資産を守るために頼ったのが、ピクテをはじめとするプライベート・バンクです。以来、ピクテは200年以上に渡って、どんな時も、欧州の王侯貴族をはじめとする顧客の資産を保全し継承することで、厚い信頼を築いてきました。

“Our purpose is to build responsible partnerships with our clients, colleagues, communities and the companies in which we invest, in order to safeguard and transmit wealth, of all kinds, in the service of the real economy.”

ピクテ・グループは、そのミッションとして、「顧客・同僚・地域社会・投資先企業と責任あるパートナーシップを構築し、あらゆる富を守り、次世代に承継していくことで、実体経済に貢献すること」を掲げています。日本においては「資産運用業宣言 2020」の採択に先立つ2017年6月に『ピクテ・バリュー宣言』を独自に発表し、日本の皆さまに高度な運用力と資産運用アドバイスを提供するための『6つのアクションプラン』を掲げ、実行することをお約束いたしました。

日本においてピクテが目指すもの

私たちは、ピクテ・バリューの精神を徹底し、日本の皆さまに最善の資産運用サービスを提供する「Best Quality Investment House（最高品質の投資会社）」になることを目指します。ここでいうInvestment House（投資会社）とは、投資信託の運用を通じてあまねく投資家に対して金融市場へのアクセスを提供する資産運用会社としての役割だけにとどまりません。投資家が自らの判断で資産形成に係る意思決定をするに足る多様かつ高品質な情報をデリバリーする情報プラットフォームとしての役割を担う、広義の総合型資産運用サービスプロバイダーを指しています。

最善の資産運用サービスをワンストップでお客さまに提供するためには、顧客本位であるばかりでなく、高度な運用力とアドバイザリー能力、そして情報をデリバリーする能力が不可欠です。私たちは、当社のプラットフォームを通じて、顧客、ひいては日本の投資家コミュニティ全体と責任あるパートナーシップを構築することで、主として預金に埋没している2,000兆円にのぼる個人金融資産の内部収益率向上に貢献し、日本の皆さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に寄与していきたいと考えています。

ジュネーブが育んだ「ピクテ・バリュー」

ピクテ創業の地スイス・ジュネーブは、カルバン派の宗教革命の地として知られています。カルバンは高い道德観や強い正義感から、市民に勤勉や自己鍛錬、使命感を特色とするプロテスタントの職業倫理を説きました。ピクテの企業文化は、カルバンの教えから大きな影響を受け、ピクテ・バリューにもその職業倫理が脈々と息づいています。

顧客に誠実に、敬意の念をもって対応する。

その上で卓越した能力で常に最高品質のサービスを提供できるよう

自分自身を磨き、時には上司や顧客に対しても、

意見具申できる自主性を有するようにならなければならない。

さもなければ、顧客に最善の利益を提供することはできない。

「5つの行動原則」による信頼の獲得

ピクテ・バリューの精神は、5つの行動原則によって構成されています。この原則によって、ピクテは世界の投資家から信頼を獲得し、今では欧州最大級の独立系運用会社として資産運用サービスを提供しています。

Independence : 独立

Long Term Thinking : 長期的思考

Partnership : パートナーシップ

Responsibility : 責任

Entrepreneurial Sprit : 起業家精神

最善の資産運用サービスのための「6つのアクションプラン」

これからの時代、最善の資産運用サービスをお客さまに提供するためには、顧客本位であるばかりでなく、高度な運用力とアドバイザー能力が不可欠です。そのために私たちは、次の6つのアクションプランを実行します。

1. 日本で、日本の投資家のための資産運用能力を強化します
2. ピクテ・グループと連携して、卓越した商品を提供します
3. 適切な運用報酬の実現を目指します
4. 最高水準の情報と資料を提供します
5. 資産運用教育サービスを強化します
6. 長期投資に値する投資信託の運営を行います

【目指すべき姿】《専門性と創造性の追求》

最良の運用成果と付加価値の高いサービスを提供するために、皆さまから大切な資産の運用を託されていることを役職員ひとり一人がしっかりと自覚し、その責任と誇りを持ち、常に高い専門性と多様な創造性を追求します。

《専門性と創造性の追求》のためのアクションプラン

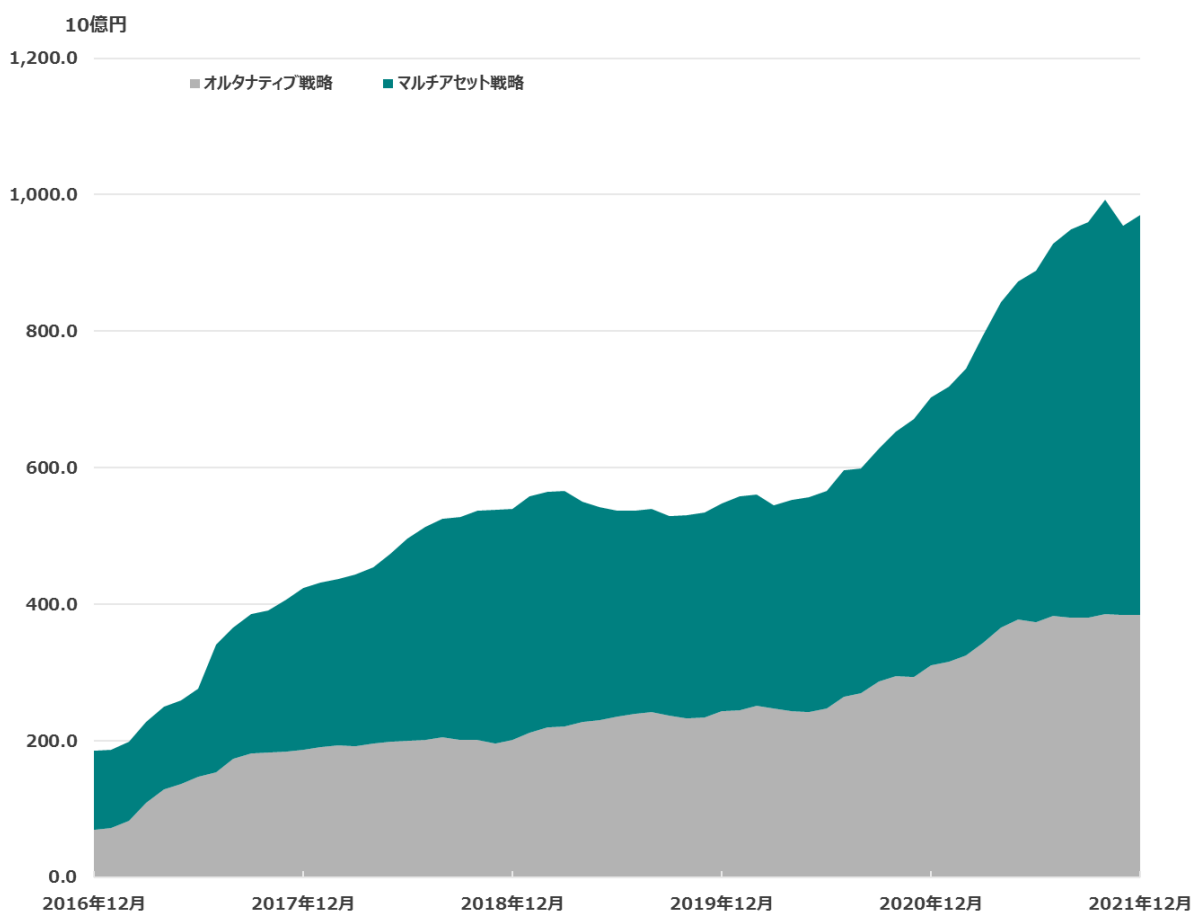
1. 日本で、日本の投資家のための資産運用能力を強化します
2. ピクテ・グループと連携して、卓越した商品を提供します

マルチアセット運用体制のさらなる拡充

ピクテでは、「日本の投資家のための資産運用」カルチャーの醸成に一層の力を入れていきます。その重要なマイルストーンのひとつとして、新たに「マルチ・アセット運用部」を運用・商品本部傘下に組織し、最先端かつテーラーメイド型のアセット・アロケーション・サービスを日本の投資家向けに提供する体制整備に着手しました。日本が今後、国際的な競争力を維持していくためには、個人金融資産を活性化させ資産成長率を高めていくことが急務です。その中でマルチアセット投資の文化と有効性に関する理解を根付かせることは、私たち資産運用会社の責務だと考えます。ピクテではこれまでも、「ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド」（愛称：クアトロ）などの中核プロダクトを通じて、日本の投資家の皆さまの資産形成・資産保全に貢献してきました。今後も運用体制および商品開発体制、ならびに情報発信体制のさらなる強化と拡充を進めていく方針です。

【マルチアセットおよびオルタナティブのカテゴリーの純資産総額推移】 期間：2016年12月～2021年12月

※ピクテ・アセット・マネジメントにおいて、日本籍の顧客に提供しているオルタナティブ戦略・マルチアセット戦略の純資産残高



オルタナティブ投資の強化とグループ連携を通じた価値提供

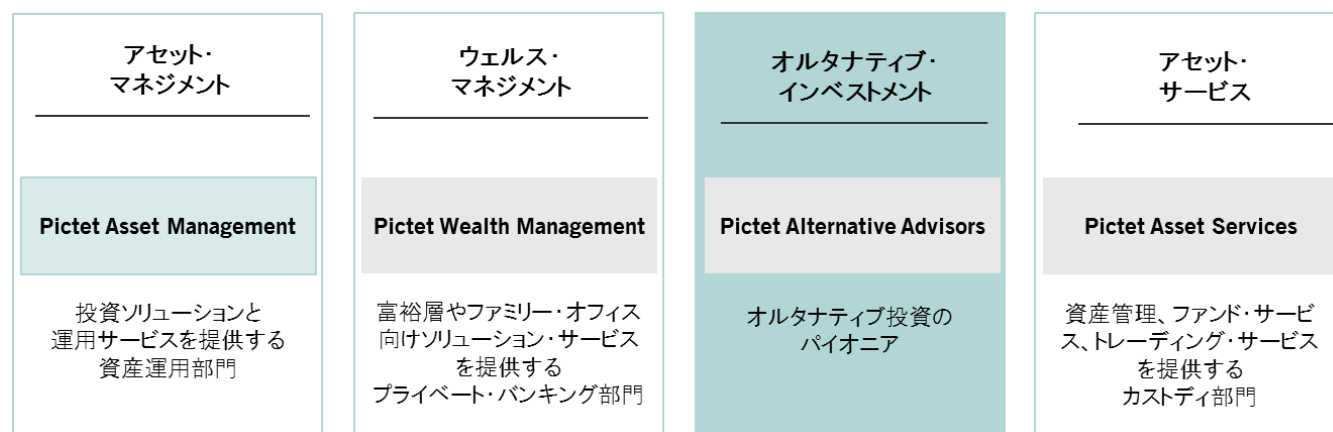
またピクテ・グループ全体では、これまで 3 つの柱であった「アセット・マネジメント部門」、「ウェルス・マネジメント部門」、「アセット・サービス部門」に加え、2019 年には、新たにヘッジファンドやプライベート・アセット投資を手掛ける「オルタナティブ・インベストメント部門」を 4 つ目のビジネス・ユニットとして格上げし、業容をさらに拡大しております。このようなオルタナティブ投資は、それ自体としての投資価値が高いこともさることながら、アセット・アロケーションの一翼としての重要性もますます高まっています。

私たちは、2022 年 7 月 1 日に、ピクテ・ジャパンとして新たな船出を切りましたが、そこには、従来のアセット・マネジメント部門としてのサービスのみならず、ウェルス・マネジメント部門やオルタナティブ・インベストメント部門のノウハウも総動員してピクテ・グループの価値を提供していきたい（One Pictet）という思いが込められています。

【ピクテ・グループを構成する 4 つのビジネス・ユニット】

伝統的な金融機関のビジネスモデル（投融資）とは一線を画し、資産運用・資産管理サービスのみの特化

ピクテ・グループ



次世代リーダーシップの育成のための取り組み

当社では、これまでの歴史の中で培った専門性と創造性を、世代を跨いで承継していくため、日本拠点として独自に“グローバル・グラデュエート・プログラム”に参加し、若く才能に溢れた次世代のリーダーシップ候補の採用と育成に積極的に取り組んでいます。経験豊富で実績のあるシニア・メンバーの知見を最大限に尊重しつつも、同時に次の時代を見据えた人材育成にも手を抜かないというバランスの取れた舵取りこそが、投資家への中長期的かつ安定した資産運用サービスの提供に不可欠であると確信しています。

役職員ひとり一人がピクテ・バリューを共有するために

さらに当社では、ピクテ・バリューの精神を構成する 5 つの行動原則を役職員の人事評価に取り入れることで、ピクテ・バリューの精神および顧客本位の業務運営の実践を役職員に働きかけています。また、すべての役職員が高度な専門性を身につけ、職業倫理を高めるために、部門横断的に実施する研修、年度ごとに計画を定めて行うコンプライアンス研修を実施しています。

【スイス本国では、幅広い層から“働きたい会社”としての高い認知度と評価を獲得】



【目指すべき姿】《顧客利益の最優先》

皆さまの資産の長期的利益を最優先することは、運用を託される我々資産運用業の拠って立つところであり、その徹底のために様々な取り組みを常に追い求め、皆さまからのご期待にお応えします。

《顧客利益最優先》のためのアクションプラン

3. 適切な運用報酬の実現を目指します
6. 長期投資に値する投資信託の運営を行います

投資家の利益を最優先、資産管理・運用に特化

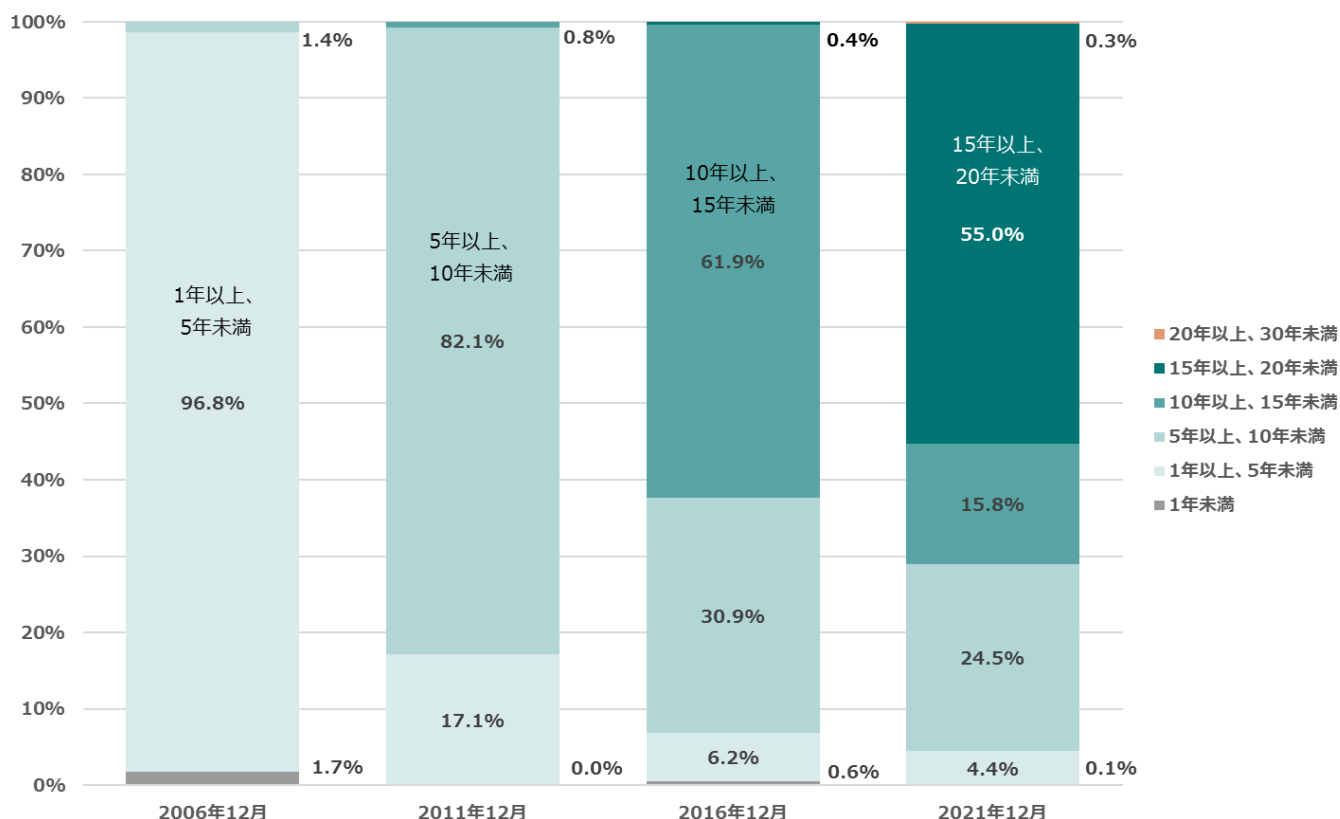
ピクテ・グループは1805年の創設以来、世界恐慌、リーマンショックなど動乱の時代もお客さまの財産を守り続けてきました。グループ全体の運用資産総額は約88兆円^{※1}（2022年3月末現在）、独立系プライベート・バンクとして世界最大級となっています。私たちは投資家の利益を最優先し、資産管理と運用に特化することで、他の金融ビジネスの影響を受けない独立性を確保しています。また経営形態は非上場のパートナー制（共同経営責任制）をとっており、短期的な利益を追求することなく、長期視点での経営を可能としています。

※1：適用レート（2022年3月末現在）：WMロイター 1スイス・フラン=131.89円

日本における取り組み

当社では30年ファンド、30年以上運用する投資信託の育成を目指しています。

【当社が設定する公募投資信託の設定期間別純資産比率の推移】 2021年12月末現在



適切な運用報酬水準の設定

投資家のネットリターン（コスト控除後の投資収益率）を重視し、期待収益率とリスク水準、ならびに商品特性を考慮して、投資信託の適切な運用報酬水準を設定いたします。またお客さまの利益が不当に害されることのないよう利益相反を適切に把握する体制を整備し、利益相反のおそれのある取引について具体的な管理方法を定め、利益相反管理方針として公表しています。 [利益相反管理方針](#)

ガバナンス体制の強化

2017年9月28日、ファンド運営のガバナンス体制の強化を目的として、ファンド・アドバイザー・コミッティーを設置しました。ファンド・アドバイザー・コミッティーは、当社の取締役会および経営会議に対する助言を行う機関です。運用業界および運用に関連する法律に精通した社外の有識者5名を招致し、当社内の人材も含めた計7名で構成され、四半期ごとに開催します。その議論の内容は、商品の開発から運用体制やマーケティングにいたるまで、ファンド運営における幅広い領域にわたります。社外有識者からの発言を積極的に取り入れファンド運営に活かすことで、投資家の皆さまにとって最善の利益を追求することを目指します。このような『6つのアクションプラン』の取り組み状況についても弊社ホームページにて公開しています。

【目指すべき姿】《責任ある投資活動》

専門的な調査活動や投資先の企業などの積極的な対話といった責任ある投資活動を通じ、運用資産の価値向上を図り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

《責任ある投資活動》のためのアクションプラン

1. 日本で、日本の投資家のための資産運用能力を強化します
2. ピクテ・グループと連携して、卓越した商品を提供します

より網羅的な「責任投資についての方針」を策定

私たちが現在直面している様々な課題は、従来以上に回復力があり持続可能な経済モデルへの速やかな移行を必要としています。投資活動においても、ただ投資リターンの最大化を追求するのではなく、環境・社会・企業統治（ESG）要因を投資判断やアクティブ・オーナーシップ活動に組み込むことが極めて重要になってきており、資産運用会社としてピクテが果たすべき責任は甚大であると考えます。2021年3月には、EU（欧州連合）「サステナブル・ファイナンス開示規則（SFDR）」の適用を開始し、従来の「アクティブ・オーナーシップについての方針」に替えて、リサーチ、発行体への投資ならびにモニタリング、優れたガバナンス慣行、金融商品分類、アクティブ・オーナーシップ活動などの主要項目を網羅する「責任投資についての方針」を策定しました。

ピクテが取り組む、ESG に主眼を置いたエンゲージメント活動

ピクテは、企業（発行体）に前向きな変革を促すために投資家の力を活用することが、顧客のための長期の投資判断を改善すると同時に、より持続的な資本主義の形成に資することを確信しています。ピクテは、エンゲージメント活動を通じて、ESG 関連項目の管理に重大な欠陥が見られる企業を特に注視し、当該企業が、ESG に係る方針、実践および開示を、確立された業界のベスト・プラクティスに整合させるよう働きかけていきます。当社のエンゲージメント活動は、企業が ESG 対応の欠陥を認識しているかどうかを確認することから始まり、こうしたリスクに対応するための適切な措置が、短期、中期、長期のいずれにおいても講じられていることが確認できるまで継続されます。

より具体的には、業績が振るわなかったり、ガバナンスや経営の仕組みが期待される基準に満たなかったり、事業戦略あるいは環境または社会に係る課題に懸念があるなどと考えられる企業について、ターゲット・エンゲージメント、機関投資家イニシアチブとの協働エンゲージメント、社外エンゲージメント・サービス提供機関にエンゲージメントへの委託、のいずれかを通じて、エンゲージメント活動を行っております。あらゆる手段を講じて、エンゲージメントの進捗状況に満足できない場合には、保有証券の一部売却あるいは全売却を行うこともあります。

【エンゲージメント・プログラムの3つのレイヤー】

コーポレート・エンゲージメント・プログラム	ターゲット・エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none">▶ ティア1▶ ピクテ主導▶ 問題の重要性と成功の可能性を基に選別
	協調的なイニシアチブ	<ul style="list-style-type: none">▶ ティア2▶ 気候変動などのテーマに基づく▶ オポチュニスティックに参加
	社外エンゲージメント・サービス提供機関	<ul style="list-style-type: none">▶ ティア3▶ 共同エンゲージメント・サービスに参画

グロインを通じて、投資家の皆さまと共にグリーン・シフトを推進

特に当社最大の公募投資信託シリーズである“ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（愛称：グロイン）”シリーズにおいては、世界の公益企業を主な投資対象としておりますが、その多くは、事業構造上二酸化炭素の排出量が多く、今後カーボン・ニュートラル達成に向けた抜本的な取り組みを推進することが急務となっています。ピクテでは、保有する企業に対し、化石燃料資産の速やかな売却や、役員報酬を二酸化炭素排出量削減目標と連動させることを促すなど、「物言う株主」として積極的な対話を行うことによって、グリーン・シフトの推進に尽力しています。グロインの投資家の皆さまは、投資信託への投資を通じて、間接的に持続可能な社会への働きかけに参加していることになるのです。

ミライ・プロジェクトを通じたサステナブルな未来への貢献

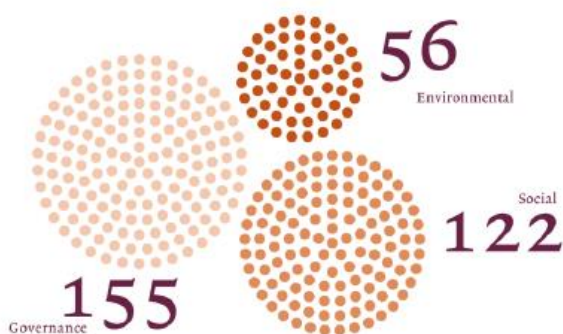
グロインでは、寄付を通じて日本のサステナブルな未来に貢献することを目的とした、ピクテ・ミライ・プロジェクトにも参加しています。ピクテ・ミライ・プロジェクトでは、当社が受け取る信託報酬の一部を 46 道府県の地域再生計画に基づく事業に寄付することとしており、グロイン以外にも、「ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド」（愛称：モンド）が対象ファンドとして選定されています。

2021 年のエンゲージメント活動

ピクテは、ターゲット・エンゲージメントと機関投資家イニシアチブとの協働エンゲージメントに加え、社外エンゲージメント・サービス提供機関を通じて、2021 年中に 270 の企業とのエンゲージメントを行いました。こうしたエンゲージメント活動には、多くの地域や業種セクターの、環境、社会、ガバナンス課題に係る 333 件の様々なエンゲージメントが含まれており、一部の企業については複数の課題に係るエンゲージメントを行いました。

【2021 年 ESG エンゲージメントの課題別内訳】

環境課題 56 件、社会課題 122 件、ガバナンス課題 155 件



ピクテでは、2022 年以降も ESG 活動をさらに加速させ、活動の幅を広げることで、引き続き、従来以上に回復力があり持続可能な経済モデルへの移行に寄与していきたいと考えます。

【目指すべき姿】《信認の獲得》

運用哲学をはじめ自らの強みを明らかにし、切磋琢磨しながら、運用力や提供する商品・サービスの更なる向上を図ることで、今まで以上に皆さまにご信認いただき、より多くの資産の運用を託されることを目指します。

《信認獲得》のためのアクションプラン

4. 最高水準の情報と資料を提供します
5. 資産運用教育サービスを強化します

情報発信の強化

当社は日本の皆さまに最善の資産運用サービスを提供する「Best Quality Investment House（最高品質の投資会社）」になることを目指し、運用体制の強化に努め、ピクテ・グループと連携して卓越した商品を提供しています。さらに、投資家が自らの判断で資産形成にかかわる意思決定をするに足る多様かつ高品質な情報をデリバリーする情報プラットフォームとしての役割を担うため、積極的に情報発信を行っています。当社の運用哲学やファンドに関するアップデートなどあらゆる情報発信を通じて、皆さまにご信認いただけるよう努めてまいります。

「ピクテ・インベストメント・オフィス」の編成

投資戦略部を核に十分な証券投資経験を持つ 9 名の専門家集団である「ピクテ・インベストメント・オフィス」を編成し、投資家の皆さまの投資リターンの上昇を図るため、短期から中長期に至る幅広いレンジの市況見通しを積極的に提示してきました。ここではピクテ・グループにおけるピクテ・ストラテジー・ユニットでの投資判断やタクティカル・アセット・アロケーション・ミーティングで得た情報にチームメンバー独自の視点も積極的に加え、多様な話題について平易な言葉で語る対談動画「Pictet Market Lounge」、メンバー独自の視点でマーケットを丁寧に解説する「ディープ・インサイト」、世界の旬のテーマをコンパクトに解説する「今日のヘッドライン」などを通じて、タイムリーで分かりやすい投資情報の提供を心がけています。

主要ファンドの情報発信

投資情報部では、「ファンド・アナリスト」と呼ぶ主要ファンドの情報発信担当者を配置しています。ここでは投資環境と運用内容を解説する「ファンド・ウォッチ」と呼ぶ各ファンドのレポートをタイムリーに発行し、投資信託協会規則に基づく定型の月次レポートだけでは得られない専門的な洞察を加えた情報を発信しています。今後も投資家の皆さまに寄り添い、投資家目線でファンドの情報を発信する伴走者のような存在になることを目指してまいります。

さらに当社では、インベスター・リターン向上のため、より多くのお客さまにご参加いただけるオンライン配信なども導入し、様々なセミナー・イベントを開催しています。投資家の皆さまと直接つながることで皆さまのお声を実際に伺い、より有益な情報提供ができるよう努めています。

資産運用教育サービスの強化

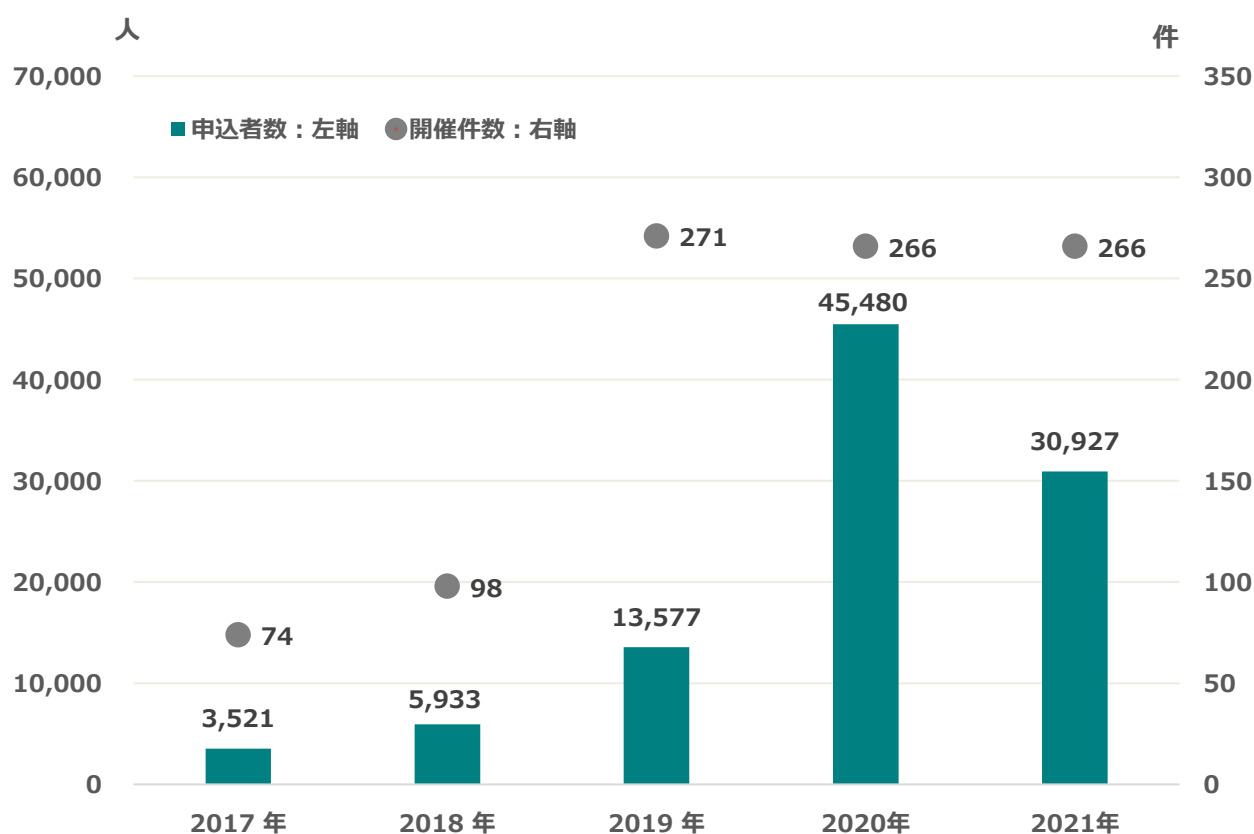
当社には投資家の皆さまに向けた情報発信に加え、銀行などの販売会社担当者への投資教育を専担する資産運用推進部を設けています。当社商品は、すべて銀行や証券会社を通じて勧誘が行われますので、これら販売会

社担当者への投資教育を通じて間接的に投資家の皆さまの金融リテラシーを向上させようという狙いです。資産運用推進部は、オンライン教育サイトの「BASE」の提供から直接の勉強会まで様々な活動を行っています。

【主要ファンドの3年間のインベスター・リターンと基準価額騰落率】 2021年12月末現在

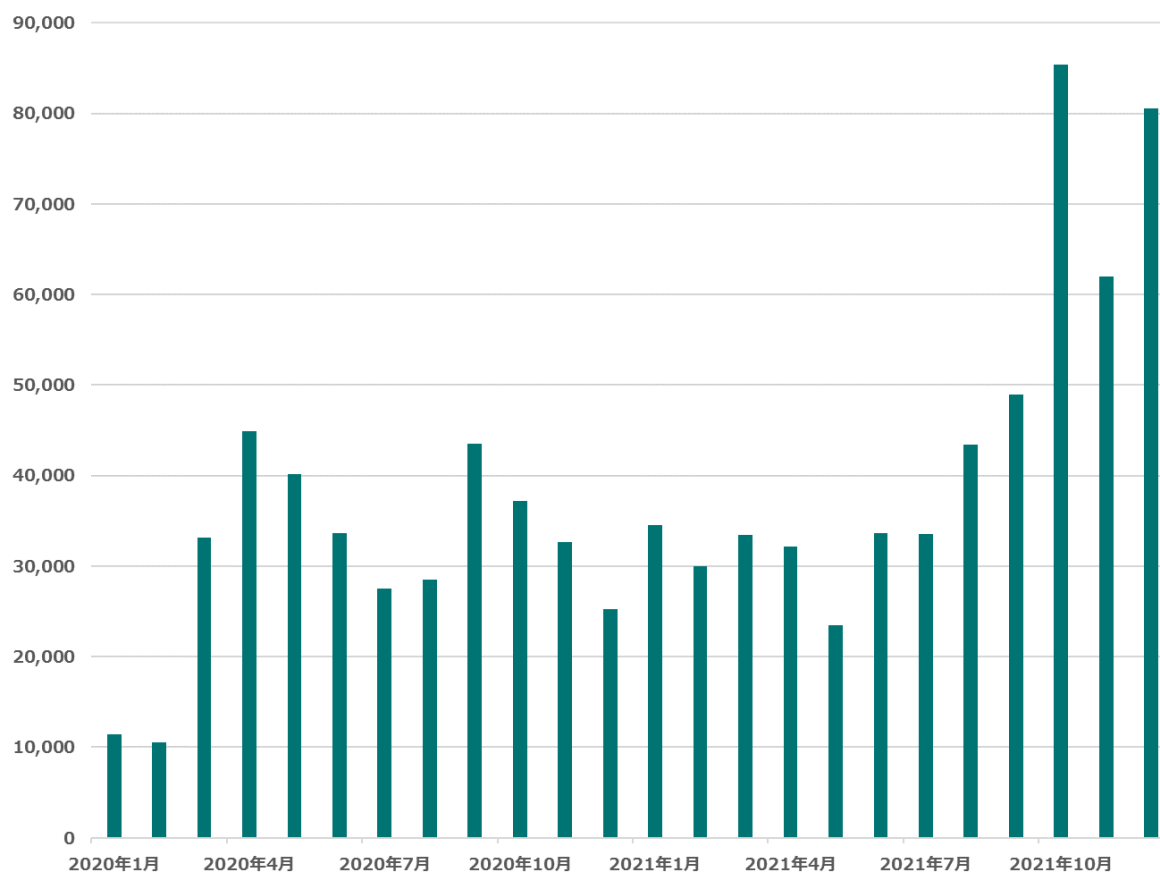
ファンド名	2021年12月末時点（過去3年、年率）			純資産総額 (億円)	設定日
	① インベスターリターン	② 基準価額騰落率	①-② 差異		
ビクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド	5.2%	6.1%	-0.9%	2,806	2013/12/12
ビクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	8.3%	8.1%	0.3%	524	2012/02/29
ビクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド	7.1%	8.1%	-1.0%	38	2018/04/27
iTrust口庫	36.9%	35.6%	1.3%	82	2016/02/19
iTrust世界株式	22.5%	21.3%	1.2%	47	2016/02/19
iTrustインド株式	20.2%	16.7%	3.5%	40	2018/04/03
iTrust日本株式	15.6%	14.5%	1.0%	26	2016/06/30
iTrustエコノミー	27.8%	32.5%	-4.7%	16	2017/09/15
ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	10.4%	12.4%	-2.0%	9,373	2005/02/28
ビクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	14.2%	14.8%	-0.5%	1,012	2008/01/31
ビクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)	4.9%	9.4%	-4.4%	697	2011/12/28
ビクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなしコース	12.7%	13.5%	-0.8%	555	2004/10/29
ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)	9.4%	12.6%	-3.2%	428	2008/10/31

【投資家向けセミナー／イベントの開催実績の推移】 2021年12月末現在



※集計対象：当社が主催または共催したセミナー／イベントのうち、当社が申し込み窓口となって参加申込を募ったもの（機関投資家やメディアを対象としたものは除く）

【YouTube 視聴件数の推移】 2021 年 12 月末現在



今後もお客さまに信頼いただける運用会社として、運用力とサービスの向上を目指し、「資産運用業宣言 2020」の実現に努めてまいります。

「資産運用業宣言 2020」

【社会的使命】

資産運用会社の使命は、皆さまの安定的な資産形成に向けて最善を尽くすと共に、そのための投資活動を通じて社会課題の解決を図り、皆さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献することです。

【目指すべき姿】

《専門性と創造性の追求》

最良の運用成果と付加価値の高いサービスを提供するために、皆さまから大切な資産の運用を託されていることを役職員ひとり一人がしっかりと自覚し、その責任と誇りを持ち、常に高い専門性と多様な創造性を追求します。

《顧客利益の最優先》

皆さまの資産の長期的利益を最優先することは、運用を託される我々 資産運用業の拠って立つところであり、その徹底のために様々な取り組みを常に追い求め、皆さまからのご期待にお応えします。

《責任ある投資活動》

専門的な調査活動や投資先の企業などとの積極的な対話といった責任ある投資活動を通じ、運用資産の価値向上を図り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

《信認の獲得》

運用哲学をはじめ自らの強みを明らかにし、切磋琢磨しながら、運用力や提供する商品・サービスのさらなる向上を図ることで、今まで以上に皆さまにご信認いただき、より多くの資産の運用を託されることを目指します。